

令和2年度 9月補正予算について

今回の補正予算は、「命」と「経済」の両立をめざす『みえモデル』に基づく取組や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の見直し、法人関係税の還付金の増などについて、それぞれ所要の措置を講じるものです。

【9月補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

| | 令和元年度最終補正後予算額 ① | 令和2年度補正前の額 ② | 9月補正額 | 補正後累計 ③ | 伸び率 | |
|------|--------------------|-----------------|------------|---------------|-------|-----|
| | | | | | ③/① | ③/② |
| 一般会計 | 729,470,206 | 804,499,667 | 10,531,865 | 815,031,532 | 11.7 | 1.3 |
| 特別会計 | 366,235,079 | 315,081,954 | 476,177 | 315,558,131 | ▲13.8 | 0.2 |
| 企業会計 | 38,645,777 | 62,611,391 | 358,396 | 62,969,787 | 62.9 | 0.6 |
| 合計 | 1,134,351,062 | 1,182,193,012 | 11,366,438 | 1,193,559,450 | 5.2 | 1.0 |

※9月補正額(一般会計)の内訳

| | |
|---------------------------------|---------------|
| (1)「命」と「経済」の両立をめざす『みえモデル』に基づく取組 | 76億3,098万7千円 |
| (2)新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の見直し | ▲10億 671万4千円 |
| (3)その他 | 39億 759万2千円 |
| 計 | 105億3,186万5千円 |

I 一般会計の内容 105億3,186万5千円

1 歳入の主要点

(1) 国庫支出金 75億9,661万6千円

国庫支出金について、
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で63億6,368万8千円、
 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金で9億1,574万6千円、
 中小企業経営支援等対策費補助金で2億円、
 それぞれ増額するなど、あわせて75億9,661万6千円を増額補正する。

(2) 県債 32億6,300万円

県債について、法人関係税に関する企業への還付金増に伴う経費の財源として32億2,000万円、県の税システム改修への経費の財源として4,300万円をそれぞれ増額し、あわせて32億6,300万円を増額補正する。

- (3) 寄附金 240万円
寄附金について、「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」の寄附金など、あわせて240万円を増額補正する。
- (4) 繰入金 ▲ 2億3,824万4千円
繰入金について、事業の見直しに伴い、体育スポーツ振興基金繰入金を1億8,399万1千円減額するなど、あわせて2億3,824万4千円を減額補正する。
- (5) 諸収入 ▲ 5,309万2千円
諸収入について、事業の見直しに伴い、宝くじ収入を2,763万7千円減額するなど、あわせて5,309万2千円を減額補正する。
- (6) 使用料・手数料 ▲ 3,820万7千円
使用料・手数料について、事業の見直しに伴い、県立文化施設観覧料を3,797万6千円減額するなど、あわせて3,820万7千円を減額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 「“命”と“経済”の両立をめざす『みえモデル』」に基づく取組

【県民の命を守り抜く感染拡大の防止】

- ① 県立学校における感染防止対策（教育委員会事務局） 21億5,383万5千円
県立学校の感染防止対策を強化するため、特別教室等への空調設備の設置等を行うとともに、トイレの洋式化を計画より前倒しするほか、手洗い場の自動水栓化を進める。
- ② 県立学校の給食施設における感染防止対策（教育委員会事務局） 3億2,373万9千円
県立特別支援学校の給食施設における感染防止対策を強化するため、給食施設の改修を行う。
- ③ 県立学校の登下校時の混雑回避（教育委員会事務局） 1億2,465万7千円
登下校時における「3つの密」を回避し、児童生徒が安心して登校できるよう、現在実施している県立高等学校におけるバスの運行や県立特別支援学校におけるスクールバスの増便について、令和3年3月まで延長する。
※4月補正予算および6月補正予算その2計上事業（計1億4,981万4千円）の追加。
- ④ 私立学校における感染防止対策への支援（環境生活部） 2,962万5千円
私立学校の感染防止対策と十分な教育活動の継続に向け、感染防止対策の強化および児童生徒の学びを保障するための取組に必要な経費について、国補助制度を踏まえ、県が独自に支援する。

⑤消防学校における感染防止対策の実習機会の確保（防災対策部） 237万7千円

国から消防職員等による患者移送時の感染症対応の徹底が要請されていることを踏まえ、三重県消防学校の救急教育訓練において、救急活動時の防護衣装着等の実習機会を確保するため、必要な資機材の購入を行う。

⑥歯科衛生士養成における実習機会の確保（医療保健部） 319万9千円

歯科衛生士の養成に必要な医療機関等での臨地実習の中止に伴い、学内演習でも同等の知識と技能を修得するため、必要な資機材の購入や演習に必要な経費に対して支援する。

⑦県立高等学校の介護福祉士養成における実習機会の確保（教育委員会事務局）

2,893万5千円

介護福祉士の養成に必要な介護施設等での現場実習の中止に伴い、県立高等学校内の実習でも同等の知識と技術を修得できるよう、必要な資機材を購入する。

⑧障害福祉サービス事業所等における感染防止対策への支援（子ども・福祉部）

3億1,062万6千円

感染拡大の影響に伴い、障害福祉サービス事業所等の感染防止対策、在宅サービス事業所のサービス再開に要する経費等について、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等を活用して支援する。

（主な取組内容）

- (1) 障害福祉サービス事業所等が行う感染防止対策や在宅サービス事業所による利用者への再開支援に要する経費に対する支援
- (2) 事業所等へのICT導入に要する経費に対する支援

⑨児童養護施設や保育所などにおける感染防止対策への支援（子ども・福祉部）

6億6,070万5千円

児童養護施設や保育所などの感染防止対策を強化するため、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等を活用して、衛生用品および備品等の購入などの支援等を行う。

⑩県立みえこどもの城における感染防止対策（子ども・福祉部） 1億6,566万2千円

県立みえこどもの城における感染防止対策を強化するため、施設内の空調設備の機能強化やドームシアター内の改修、来訪者と職員との接触機会を少なくする多機能券売機の導入などを行う。

- ⑪県立文化施設における感染防止対策（環境生活部） 2,973万8千円
県立文化施設における感染防止対策を強化するため、感染防止資材の購入や図書殺菌機の導入などを行う。
また、新しい生活様式に適した観覧環境を整備するため、施設内のWi-Fi環境の整備、タッチパネルの導入、展示室の抗菌・抗ウイルス処理の実施等を行う。
- ⑫三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けた感染防止対策（地域連携部） 3,001万5千円
三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備業務にかかる感染防止対策を強化するために必要な経費を計上する。
また、競技力向上のための強化練習等における環境整備として、感染防止に必要な物品を競技団体等へ配付する。
- ⑬県営スポーツ施設の感染防止対策（地域連携部） 995万円
三重交通Gスポーツの杜鈴鹿および三重交通Gスポーツの杜伊勢の感染防止対策を強化するため、サーモグラフィーの購入や自動水栓の増強を行う。
- ⑭スポーツイベントにおける感染防止対策（地域連携部） 277万4千円
県主催のスポーツイベント等の感染防止対策を強化するため、サーモグラフィーや消毒液等の購入を行う。
- ⑮警察業務における感染防止対策（警察本部） 2億7,571万2千円
警察業務における感染防止対策を強化するため、警察施設内の空調設備の機能強化や感染防止資機材の購入、留置施設における隔離室の整備等を行う。
- ⑯防災啓発および防災人材育成における感染防止対策（防災対策部） 412万円
防災啓発活動（防災啓発車）の感染防止対策を強化するため、消毒液等感染防止用品を購入する。
また、オンラインによる研修など新しい生活様式に基づいた防災人材の育成を進めるため、必要な資機材を購入する。
- ⑰県管理施設における換気対策やトイレの洋式化等 6億8,333万9千円
県立文化施設や県庁舎、県営サンアリーナなど県が管理している施設の感染防止対策を強化するため、空調設備の機能強化やトイレの洋式化、自動水栓の増強等を行う。

【雇用の維持と新しい働き方】

⑱ワーケーションの推進（農林水産部、雇用経済部、県土整備部）1億1,135万5千円

感染拡大により急速に普及しはじめたテレワークをさらに進化させ、県内の自然豊かな環境で安全に仕事ができるワーケーションや交通至便地でのリモートワークを県内で推奨するため、県内受入施設における通信環境の整備や宿泊施設の改修、首都圏等へのPR等を行う。

⑲保育所等の職場環境に関する情報提供（子ども・福祉部）192万5千円

感染症の影響により、保育士をめざす方々が保育所等への見学が気軽に行えない状況において、保育所等への就労を支援するため、職場環境に関する情報を提供するWebページを構築する。

【地域経済の再生と進化】

⑳中小企業・小規模企業による販路開拓や生産性向上をめざす取組への支援

（雇用経済部）

1億円

感染症の影響による急激な環境変化により経営に支障をきたしている中小企業・小規模企業等を支援する三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金について、飲食店における感染防止対策の徹底を支援するため、予算額を増額する。

※令和2年度第1号補正予算、4月補正予算、6月補正予算その1および8月補正予算計上事業（計11億7,859万5千円）の追加。

（飲食店向け感染防止対策型）

- ・対象企業：中小企業・小規模企業、NPO法人、社会福祉法人、協同組合等
（飲食店営業許可証または喫茶店営業許可証の交付を受けている事業者）
- ・対象取組：業種別ガイドライン等を踏まえた感染防止対策取組
- ・補助率：10/10
- ・補助金額：10万円以内
※ただし、複数店舗を有する事業者が複数店舗で対策を講ずる場合の上限額は20万円以内
- ・補助対象経費：感染防止の取組に要する消耗品等購入費、備品・資材購入費等

⑳サプライチェーンの強靱化への支援（雇用経済部） **3億1,512万円**

新型コロナウイルスの感染拡大により、素材・部材の調達や製品の出荷が滞るなど、サプライチェーンの脆弱性に伴う三重県内の企業活動への影響が顕在化する中、強靱なサプライチェーンを構築しようとする企業に対して支援する。

（内容）

- ・ 補助対象事業の詳細：①海外・県外生産品を県内製造に転換、外注品の内製化、
②研究開発拠点の新設・強化、③生産能力増強
- ・ 補助上限額：3,000万円（（①②③）の合算額×補助率）に④常用雇用者増加分を加えた額（人数に応じて加算）
- ・ 補助率：大企業 1/3以内、中小企業 1/2以内（①転換型・②研究開発強化型）
大企業 1/4以内、中小企業 1/3以内（③増強型）
+④研究者100万円/人、若者（45歳未満）50万円/人、
それ以外の者30万円/人
- ・ 補助対象経費：①投下償却資産額、②設置移転費、③実行可能性調査費、
④常用雇用者増加分

㉑サプライチェーンの多元化・販路拡大への支援（雇用経済部） **5,639万3千円**

特定国に過度に依存しない強靱なサプライチェーンを構築するとともに、停滞した海外取引の回復を支援するため、企業が行うオンライン商談に係る経費や、サプライチェーンの多元化に必要となる原材料の輸送費等を支援する。

（内容）

- ・ 補助上限額：100万円
- ・ 補助対象経費：オンライン商談会・展示会参加費、通訳費用、サプライチェーンの多元化に必要となる原材料の輸送・通関に係る経費等

㉒県内ものづくり中小企業への販路開拓支援（雇用経済部） **990万円**

県内ものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、企業が有する技術や機械設備などの情報を広く県内外の企業にPRするデジタルガイドを作成する。

また、企業の営業活動のデジタル化を推進するため、自社技術などを紹介するコンテンツ作成費用や製造現場を紹介する動画作成費用などに対して支援する。

㉓県内量販店と連携した県産農水産物の消費喚起キャンペーンの実施（農林水産部）

1億9,996万2千円

秋や冬に旬を迎える三重の自慢の県産農水産物について、オール三重で旬の食材を食べることにより生産者を応援するとともに、生産現場への関心や理解を深めるため、県内量販店と連携して消費喚起キャンペーンを実施する。

②⑤新しい生活様式に対応した営農支援体制の構築（農林水産部） 863万4千円

農業普及指導等において、オンラインやICTを活用した効果的かつ効率的な普及活動をモデル的に実施するなど、新たな活動体制の構築に取り組む。

②⑥農業分野における事業継続計画策定（BCP）の促進（農林水産部） 783万2千円

県内農業経営体や農業施設等において感染症患者が発生した際、事業資産の損害を最小限にとどめつつ業務継続を図るため、新型コロナウイルス感染症に対応した事業継続計画（BCP）の策定をモデル的に支援する。

②⑦農業分野における労働力確保に向けた研修体制の強化（農林水産部） 2,502万1千円

即戦力となる農業人材の育成を図るため、農業大学校における研修体制の強化に向けた先進農機等を導入する。

②⑧伊勢茶の輸出力強化（農林水産部） 1,217万2千円

伊勢茶産地の輸出対応力を強化するため、ICTを活用した産地の体制づくりを支援するとともに、オンラインツアーによる産地の魅力発信に取り組む。

②⑨県内食肉センターの感染防止対策への支援（農林水産部） 8,000万円

県内食肉センターの安定したと畜体制の強化を図るため、感染拡大防止のための施設改修及び事業継続計画（BCP）の策定を支援する。

③⑩みえのブランド牛経営への支援（農林水産部） 4,500万円

みえのブランド牛経営の生産基盤を維持するため、肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）において、交付されない部分についてその一部を緊急的に支援する。

③⑪漁家経営の強化（農林水産部） 1億2,513万7千円

漁家経営の強化を図るため、新たな生活様式にマッチした商品に加工し販売する取組など、創造的かつ革新的な取組を実践する漁協を支援する。

③⑫環境変化に対応した「みえのスマート真珠養殖」の確立（農林水産部） 7,942万8千円

海水温上昇等の環境変化に対応した新たな真珠養殖技術の確立や、落ち込んだ需要の拡大を図るため、生産から販売まで一貫通貫する「みえのスマート真珠養殖」を確立する。

③③食関連サービス事業者等が行う設備導入や施設改修への支援（雇用経済部）3億円

飲食サービス業や宿泊業など食関連サービス産業に携わる中小企業・小規模企業が、新しい生活様式に対応するために実施する設備導入や施設改修等の経費について、国の補助制度に県が事業者負担分を一部上乗せして支援する。

- ・補助上限額　：上限500万円
- ・補助率　　　：3/4
- ・補助対象の例：新しい生活様式に対応するための衛生設備の導入、店舗レイアウトの変更、デリバリーサービスやテイクアウト用の窓口設置等

③④熊野古道に訪れる児童生徒への魅力発信（地域連携部）518万円

熊野古道を訪れる児童生徒が、熊野古道の魅力や歴史・文化への理解を深め、自主的な学びにつながる学習用資料として「熊野古道ノート（仮称）」を作成する。

③⑤太平洋・島サミットの情報発信（雇用経済部）3,452万1千円

令和3年に開催される第9回太平洋・島サミットの感染拡大防止対策や開催地に関する魅力の情報発信等を行うため、感染防止資材の購入や観光・食文化などの地域の魅力を視察・体験していただく機会を創出する。

③⑥MICE誘致に向けたガイドライン作成や開催支援（雇用経済部）500万円

新しい生活様式に基づく国際会議の開催に必要なガイドラインを作成するとともに、モデル会議の開催を支援する。

③⑦さまざまな主体との協創による「新たな日常」に向けた地域課題解決（戦略企画部）470万9千円

新型コロナウイルス感染症との共存が求められる「新たな日常」に対応するため、「コロナと闘う応援村」の取組と連携し、さまざまな主体との協創による地域課題解決のための取組モデルを検討・実践する。

【安全・安心な暮らしの再構築】

③⑧子ども食堂等と連携した子どもの居場所づくりへの支援（子ども・福祉部）

600万円

「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」を活用して、NPO等民間団体が子ども食堂等と連携し、学習支援や野外活動体験などさまざまな活動を実施する経費に対して助成を行う。

- ③⑨ 県営住宅の一時使用の提供に向けた修繕（県土整備部） 1,890万円
感染症の影響による離職に伴い住居の確保が困難になった方に対し、県営住宅を即時に一時使用の提供ができるよう、住宅の修繕を行う。
- ④⑩ 高校生等への奨学給付金の追加支給（環境生活部、教育委員会事務局） 5,010万円
高校生等が家庭においてオンライン学習を受けるために必要な通信費相当額について、国の制度を活用して、授業料以外の教育費の負担を軽減する奨学給付金を追加支給する。
- ④⑪ 児童虐待への相談対応の強化および児童養護施設入所者への就労支援（子ども・福祉部） 314万7千円
感染症の拡大に伴い経済環境が急速に悪化する中で、児童虐待に関する相談の急増が懸念されていることを踏まえ、県内児童相談所の相談支援体制を強化するため、Web会議システムを導入する。
また、児童養護施設入所者の自立に向けて、職場体験などを通じ、自立に向けてのスキルアップを図るための取組を行う。
- ④⑫ NPO活動への支援（環境生活部） 172万5千円
感染拡大の影響を受けて、活動休止等を余儀なくされたNPOを支援するため、みえ市民活動ボランティアセンターなどの中間支援組織と連携して行う伴走型支援について、令和3年3月まで継続する。
- ④⑬ 特定歴史公文書等のデジタル化（環境生活部） 892万1千円
特定歴史公文書等の利用請求にあたり、ファイルによる写しの送付を可能にするため、既存の絵図・地図等のデジタル化などを進める。
- ④⑭ 総合博物館によるアウトリーチ活動等の実施（環境生活部） 232万2千円
総合博物館の学芸員が遠隔地の学校等でも博物館の資料を活用して、オンラインによる授業ができるよう、教育資料となる貸出キットの製作や情報機器の購入等を行う。
- ④⑮ AIを活用した道路のモニタリング（県土整備部） 5,700万円
主要道路での人や車両の通行量を計測・データ分析し、行動を可視化することにより、的確に行動抑制を促すため、AIカメラ交通量計測システムを導入する。

④6交通事業者への支援（地域連携部） **4,575万円**

感染症の影響による大幅な減便等を行わずに、従前相当の輸送力を維持するなどの運行を行う交通事業者に対し、国の補助制度に県が独自に上乘せして支援する。

また、公共交通機関の利用回帰に向け、交通事業者が実施する割引企画などの取組にかかる費用を支援する。

④7スマートフォンアプリを活用した税のキャッシュレス決済の導入（総務部）

2,618万3千円

県が徴収する自動車税等について、スマートフォンアプリを活用したキャッシュレス決済を拡充する。

【新たな人材育成への転換】

④8教職員の研修環境の充実（教育委員会事務局） **2,271万6千円**

総合教育センターにおいて、教職員研修をオンラインで実施するため、研修機器の購入及び無線LAN環境の構築を行う。

④9小中学校における外国人児童生徒への支援（教育委員会事務局） **140万円**

「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」及び「新型コロナウイルス感染症対策 応援募金」を活用して、小中学校に在籍する外国人児童生徒の学びのサポートに取り組む市町に対して支援を行う。

※6月補正予算その2計上事業（333万3千円）の追加。

⑤0スマート自治体の推進（総務部） **3億5,943万5千円**

感染症の拡大防止と行政機能の維持や「新しい生活様式」に対応した職員の働き方の実現に向けて、県職員のテレワークやWeb会議に必要な端末及び関連機器購入、通信環境の強化を図る。

（2）新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の見直し **▲10億671万4千円**

令和2年度当初予算計上事業において、感染症の影響によるイベントの中止や、新しい生活様式の視点を加える必要のあるものなどについて、事業に関わる団体等の意見を踏まえつつ事業の見直しを行ったことに伴う精査額を減額する。減額分のうち県費（6億4,459万2千円）は財政調整基金に積立を行う。

※見直しを行った事業の一覧は別紙のとおり。

(3) その他

- ①法人関係税に関する企業への還付金の増額（総務部） 32億2,000万円
企業収益の減収に伴い、昨年度において予定申告等により納付された法人関係税（法
人事業税、法人県民税）の還付金が増加する見込みとなるため、予算額を増額する。
- ②国の税制改正に伴う税システムの改修（総務部） 4,300万円
国の令和2年度税制改正において、電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更
に対応するため、県の税システムを改修する。

| | |
|-------------------|--------------------|
| II 特別会計の内容 | 4億7,617万7千円 |
|-------------------|--------------------|

- (1) 子ども心身発達医療センター事業特別会計 1,759万2千円
子ども心身発達医療センターの感染防止対策を強化するため、マスク等感染防止用
品の備蓄や体温測定用カメラの設置、センター内の情報通信環境の整備等を実施する。
- (2) 地方卸売市場事業特別会計 4億5,858万5千円
卸売市場の感染防止対策の強化や生鮮食品等の滞留解消に向けた保管機能の増強を
図るため、空調機器の改修や冷凍施設等の更新を行う。

| | |
|--------------------|--------------------|
| III 企業会計の内容 | 3億5,839万6千円 |
|--------------------|--------------------|

- (1) 病院事業会計 3億5,839万6千円
こころの医療センターや一志病院、志摩病院における感染防止対策を強化するため、
発熱患者専用の外来診察室の設置や手洗い場の自動水栓化などの改修工事、キャッシ
ュレス決済に対応する精算機の導入等を行う。
また、志摩病院の指定管理者に対する資金繰り支援として、短期貸付金を増額する。